



株式会社チノ
(東証プライム：6850)

2025年3月期
会社・決算説明資料

チノは水素を「使う・作る」システムの評価装置を製造

目次

➤ 1. チノーグループの概要	P 2
➤ 2. 事業の概要	P 9
➤ 3. チノーの強み	P16
➤ 4. ソリューション事例	P21
➤ 5. 決算概要	P32
➤ 6. 今後の取組み	P38
➤ 7. トピックス	P45
➤ 8. 株主還元等	P49
➤ Appendix	P56

》 1. チノーグループの概要

CHINO



会社概要

会社名	株式会社チノー CHINO CORPORATION
本社	東京都板橋区熊野町32-8
代表者	代表取締役 社長執行役員 豊田三喜男
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会社設立	1936年8月1日
株式	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	連結：1,093名 単体：678名 (2025年3月末現在)
グループ会社	12社 (国内 6社、海外 6社)

当社の生産拠点・販売拠点

生産拠点 (3拠点) >>

藤岡事業所



記録計、調節計、サイリスタレギュレータなどの計測制御機器、計装システム、水分・厚さ計の開発生産

久喜事業所



放射温度計、温度・湿度など各種センサの開発生産

山形事業所



熱画像センサ、ハンディロガー、無線温湿度ロガー、酸素計、CO₂モニタの開発生産

販売拠点 (3支店<16営業所>) >>

東日本支店
大阪支店
名古屋支店

(8営業所・1出張所)
(5営業所・1分室)
(3営業所)

国内グループ会社（6社）

株式会社チノーソフテックス



ソフトウェア等の
制作販売

アース株式会社



センサネットワーク製品開発、
販売、各種IP開発

株式会社浅川レンズ製作所



光学機器の設計、製作
ならびに販売

アドバンス理工株式会社



熱分析・熱物性測定機器、
赤外線加熱関連機器等の
製造販売

三基計装株式会社



産業用最適空気環境装置、
植物工場製作と電気計装
工事

明陽電機株式会社



船舶エンジン用温度センサ、
各種船舶搭載機器の製造販売

海外グループ会社（6社）

当社はグローバル展開を最重要課題の一つとして取り組んでいます。
顧客密着で現地ニーズに基づく製品を開発・生産して販売する“地産地消”を
推進しています。

海外拠点数

6 拠点
(5か国)

千野測控設備（昆山）有限公司



計装システム、計測制御機器の
製造販売

韓国チノ一株式会社



計測制御機器、放射温度計、
計装システムの製造販売

CHINO Works America Inc.



計測制御機器、
センサ等の販売

上海大華 - 千野儀表有限公司

計測制御機器、
センサ等の販売



CHINO Corporation India Private Limited



計測制御機器、
センサ等の製造販売

CHINO Corporation (Thailand)Limited



計測制御機器、
センサ等の製造販売

沿革

1913

創業

(株)千野製作所
設立

1936

東証市場第二部
上場

1962

藤岡事業所
竣工

1963

久喜事業所
竣工

1978

東証市場第一部
へ指定替え

1979

創立50周年を機に
(株)チノーに
社名変更

1986

本社・研究所
新社屋竣工、移転

1990

(株)山形チノー
(現 山形事業所)
設立

1992

藤岡事業所に生物
多様性保全をめざし
ビオトープ開設

2011

創立80周年

2016

明陽電機(株)の
子会社化

2020

東証
プライム市場
へ移行

2022



創業者 千野一雄



千野製作所



チノー本社

企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

創立90周年（2026年）に向けた経営ビジョン



共創

環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

特長

卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

信頼

信頼の“絆”を強め 情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます

➤ 2. 事業の概要

CHINO



当社グループの事業セグメント

事業セグメント		主な製品
計測制御機器	プラントや工場などの様々な製造現場の基盤を支える記録・制御に必要な記録計、調節計、電力調整器、ロガーを提供	<ul style="list-style-type: none">・記録計・調節計・電力調整器・ロガー
計装システム	計測・制御・監視技術を活かし、お客様の目的に合わせた計器をコーディネートする計装システムを提供 各種評価試験装置やパッケージソフトを提供	<ul style="list-style-type: none">・評価試験・性能耐久試験・集録監視パッケージシステム
センサ	接触型温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計、熱画像計測装置および湿度センサや成分計を提供	<ul style="list-style-type: none">・温度・湿度・成分水分厚さ計測・温度校正
その他	修理、サービスを提供	

<計測制御機器>

主な製品

記録計

調節計

電力調整器
(サイリスタレギュレータ)

ロガー

記録計



温度を記録する

調節計



温度を制御する

電力調整器
(サイリスタレギュレータ)



電力を調整する

無線ロガー



温度を計測・管理する

<計装システム>

主な製品

評価試験

性能・耐久試験

集録・監視パッケージシステム

燃料電池 評価試験装置



燃料電池自動車等が効率よく電気を起こしているかを評価する装置

水電解評価装置



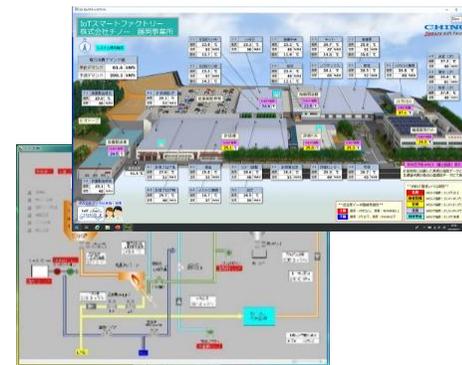
水を水素と酸素に電気分解して、効率よく水素を取り出せるかを評価する装置

コンプレッサ 性能試験装置



エアコン<自動車・家電>のコンプレッサ性能・耐久試験装置

集録・監視パッケージシステム (CISAS 5)



各種装置・設備などのデータをパソコンで集録・監視を行うシステム

<センサ>

主な製品 >>

温度

湿度

成分・水分・厚さ計測

温度校正

高温用シース
熱電対



放射温度計



熱画像計測装置



赤外線多成分計



温度校正装置



接触形温度センサ

赤外線技術を応用
した**非接触形**温度
センサ

赤外線技術による
計測器<水分・
フィルム厚さ・
塗工厚さ>

温度センサの温度
誤差を点検する装置

セグメント別売上高

その他

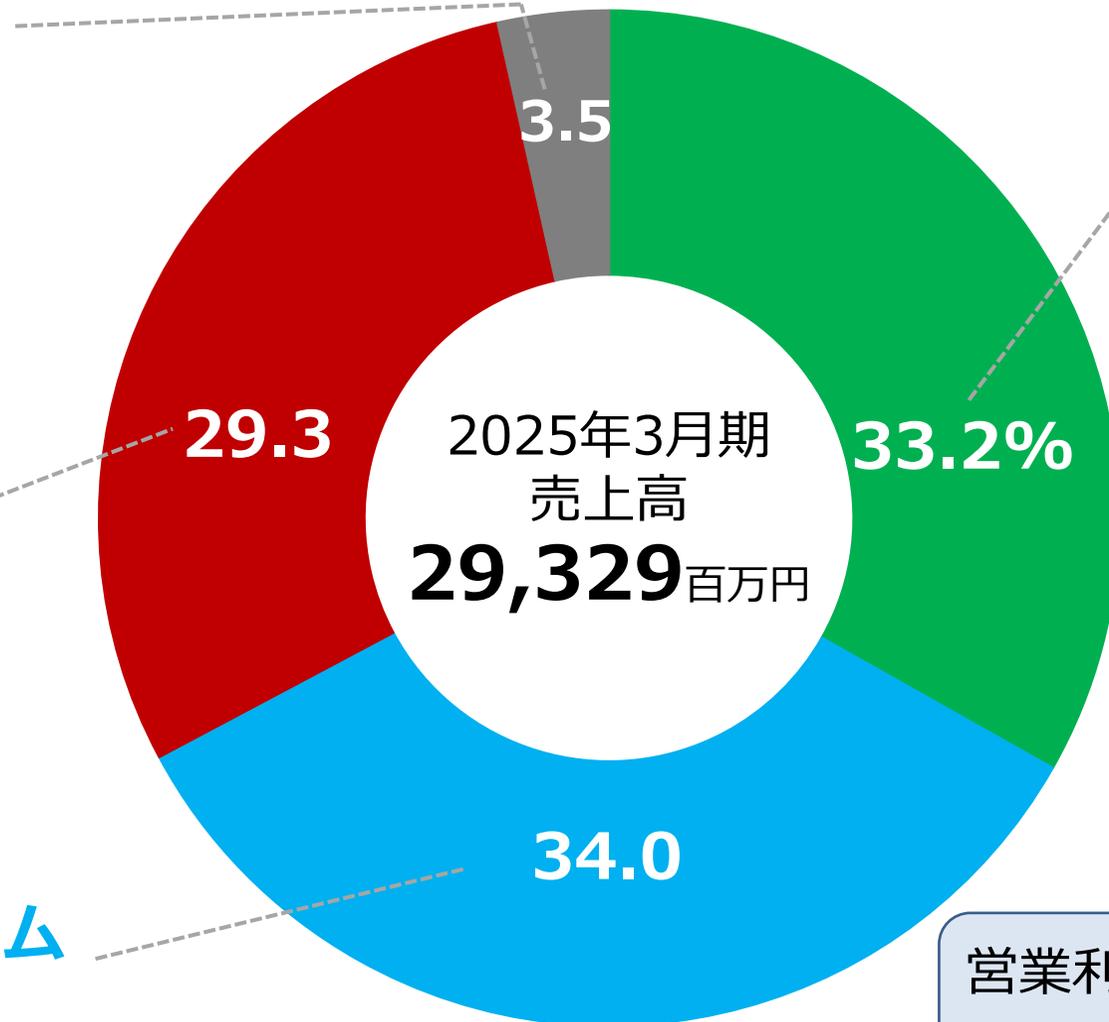
1,029百万円

センサ

8,597百万円

計装システム

9,958百万円



計測制御機器

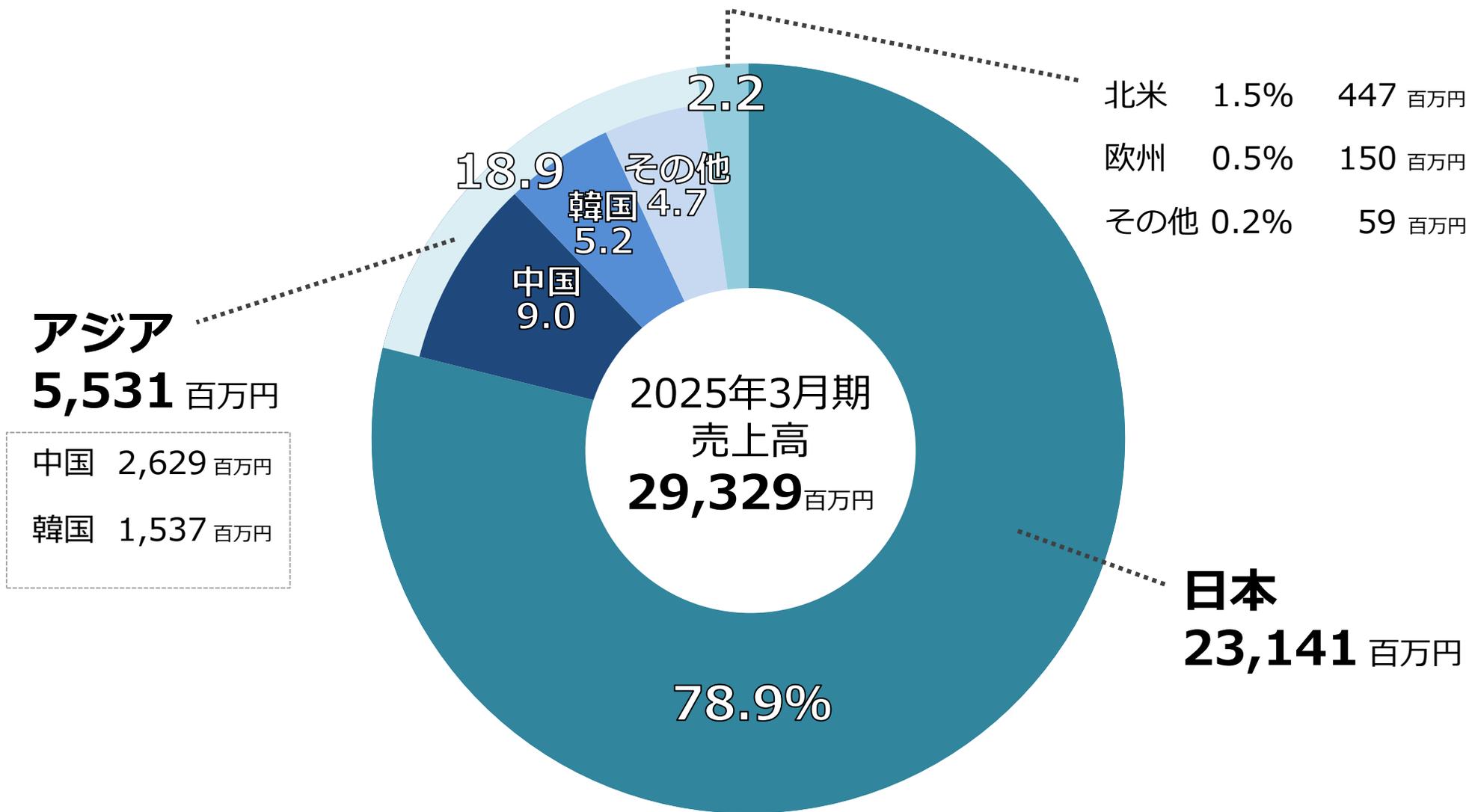
9,744百万円

2025年3月期
売上高
29,329百万円

営業利益 : 2,879百万円

営業利益率: 9.8%

地域別売上高

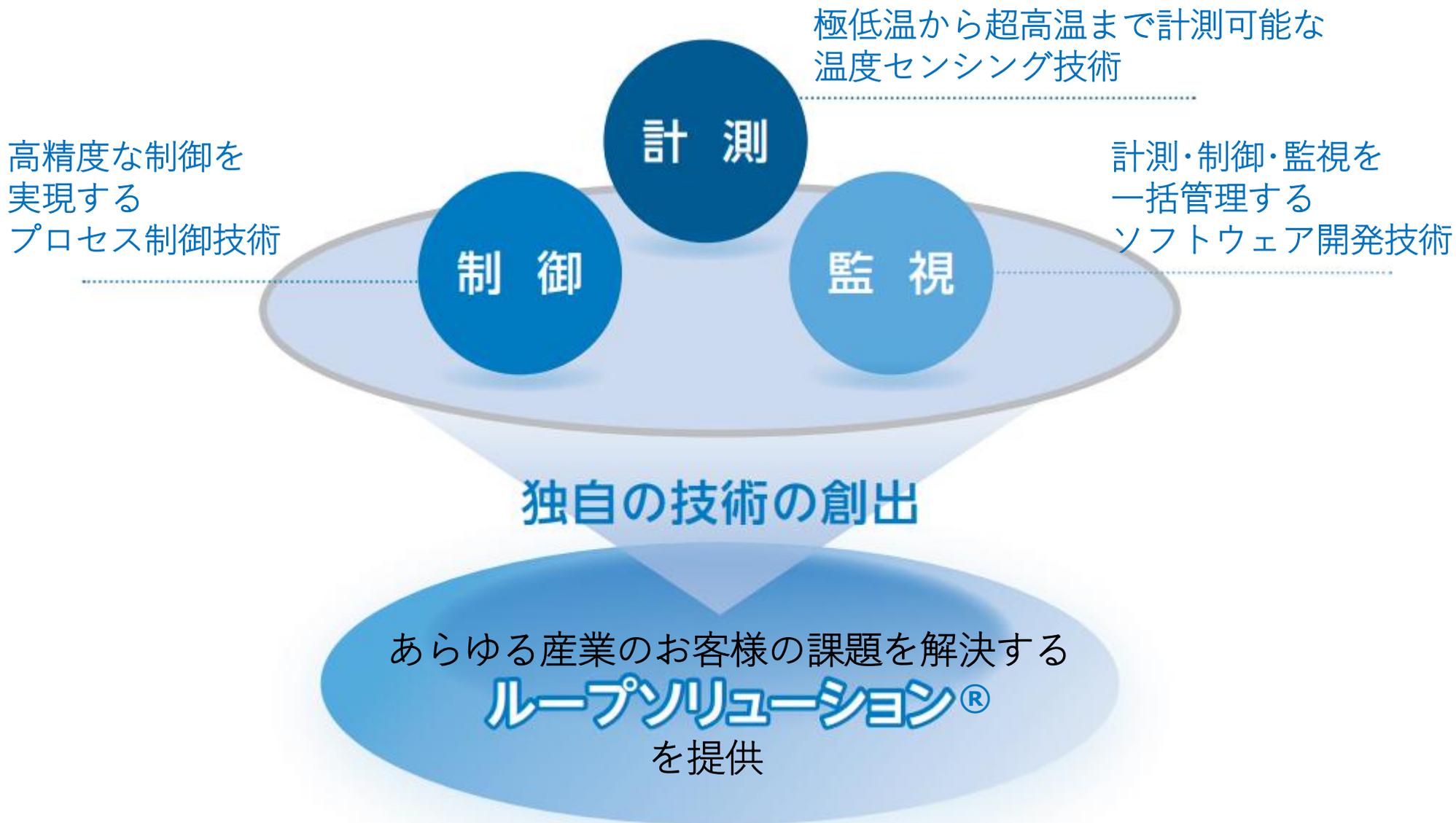


➤ 3. チノーの強み

CHINO



事業の特長 ループソリューションによる顧客価値の創造

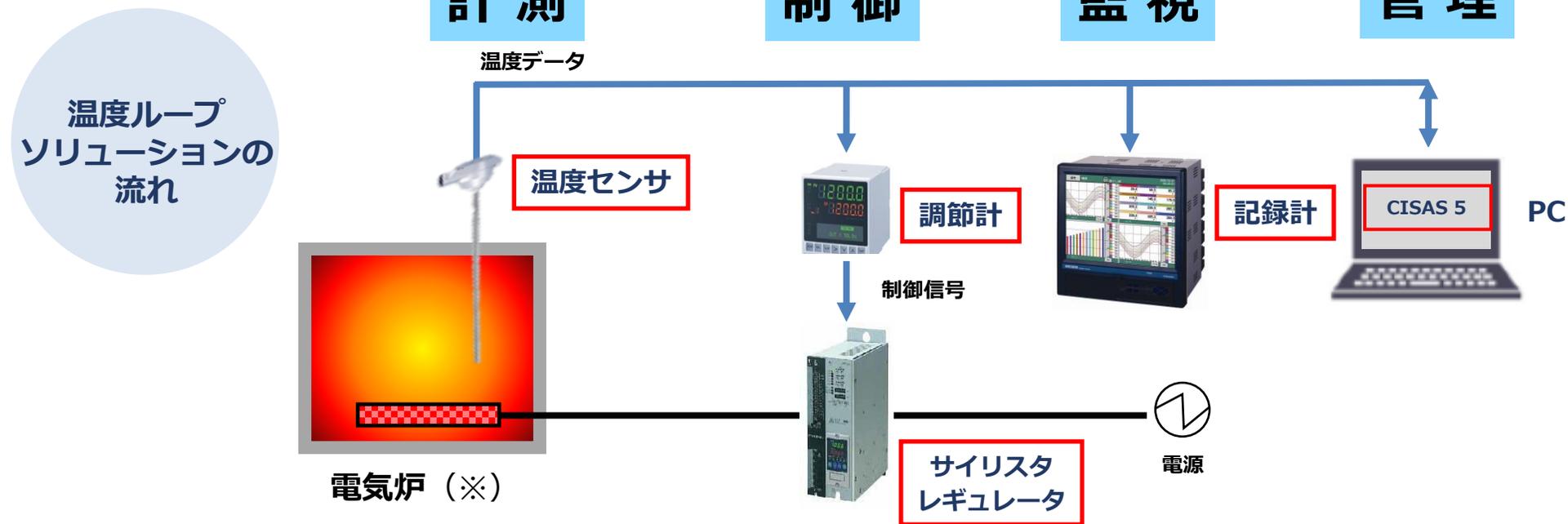


※「ループソリューション」は当社の登録商標です。

ループソリューションとは

お客様の様々なニーズに合わせて、計測・制御・監視の製品を組み合わせせた**温度の“ループソリューション®”**を**ワンストップ**で提供しています。
これは**他社にはない当社の特長**になります。

電気炉の温度制御



※電気炉：電気を利用して金属等の材料を加熱する装置

: 当社製品

校正事業、標準温度センサ（世界29か国で採用）

お客様のセンサや自社生産したセンサの温度の誤差を把握する（校正）事業を行っており当社は国に認められたJCSS（計量法事業者登録制度）の登録事業者として、国際的なトレーサビリティの証明となる証明書を発行することができます。
また当社は世界の国家計量機関（世界29か国）に標準温度センサを提供しています。



株式会社チノ標準技術部は、認定基準として ISO/IEC17025 を用い、認定スキームを ISO/IEC17011 に従って運営されている JCSS（計量法校正事業者登録制度）の下で認定されています。JCSS の認定機関である IAJapan は、アジア太平洋認定協力機構（APAC）及び国際試験所認定協力機構（ILAC）の相互承認に署名しています。0024は当社標準技術部の登録番号です。

標準温度センサ

（「温度誤差把握の基準」となる温度センサ）



標準白金測温抵抗体／熱電対



標準用放射温度計

国家計量機関納入実績



温度ループソリューション

お客様のニーズに最適な
温度ループソリューション
(計測・制御・監視の一元管理)
をワンストップ提供

世界29か国で 標準温度センサ として採用

世界の国家計量機関に標準温度センサを
提供し、**温度標準分野で大きな評価**

脱炭素社会 実現に貢献

「燃料電池（水素を使う）」
「水電解（水素を作る）」の
研究開発用の試験装置を提供し、
社会のサステナビリティに貢献

極低温から超高温 までの温度測定

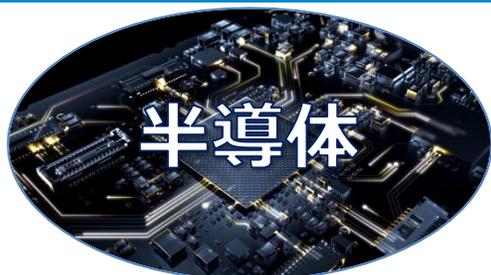
-269℃~3,500℃の温度計測
※放射温度計トップメーカー（赤外線技術）

➤ 4. ソリューション事例

CHINO



産業別ソリューション



半導体

製造プロセスにおける高温・高速の温度計測・制御



医薬

医薬品保管庫の温度計測・監視



エネルギー

太陽電池製造プロセスの温度管理、燃料電池性能評価装置の提供



鉄鋼

赤外線を利用した温度計測・監視



食品

各プロセス（製造～流通）の温度計測・記録



新素材

新素材（航空機等）の加工における温度計測・制御



自動車

部品製造工程の温度管理、コンプレッサ性能評価装置の提供



アグリビジネス （農業）

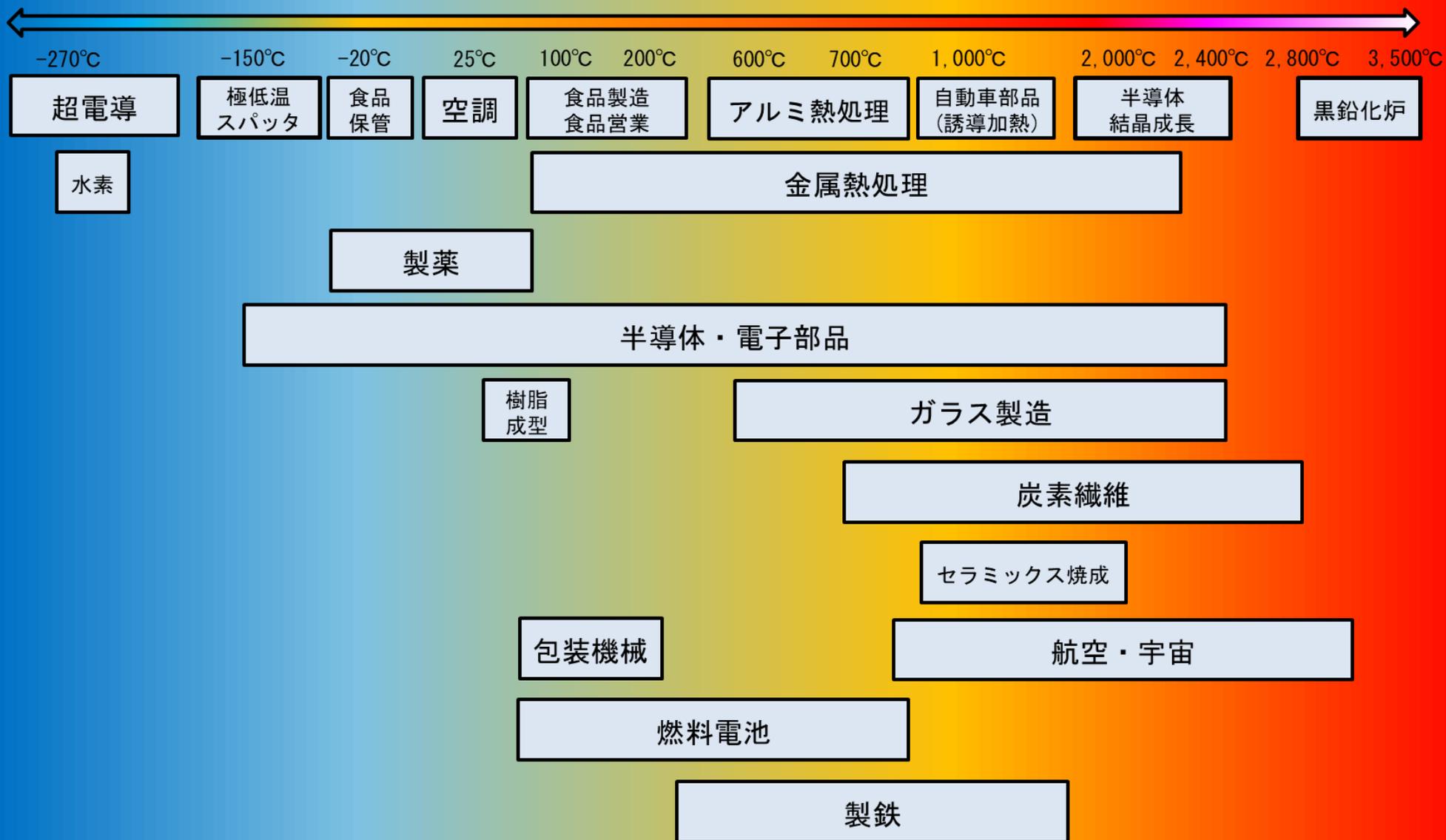
園芸施設の温湿度の計測・可視化



ガラス

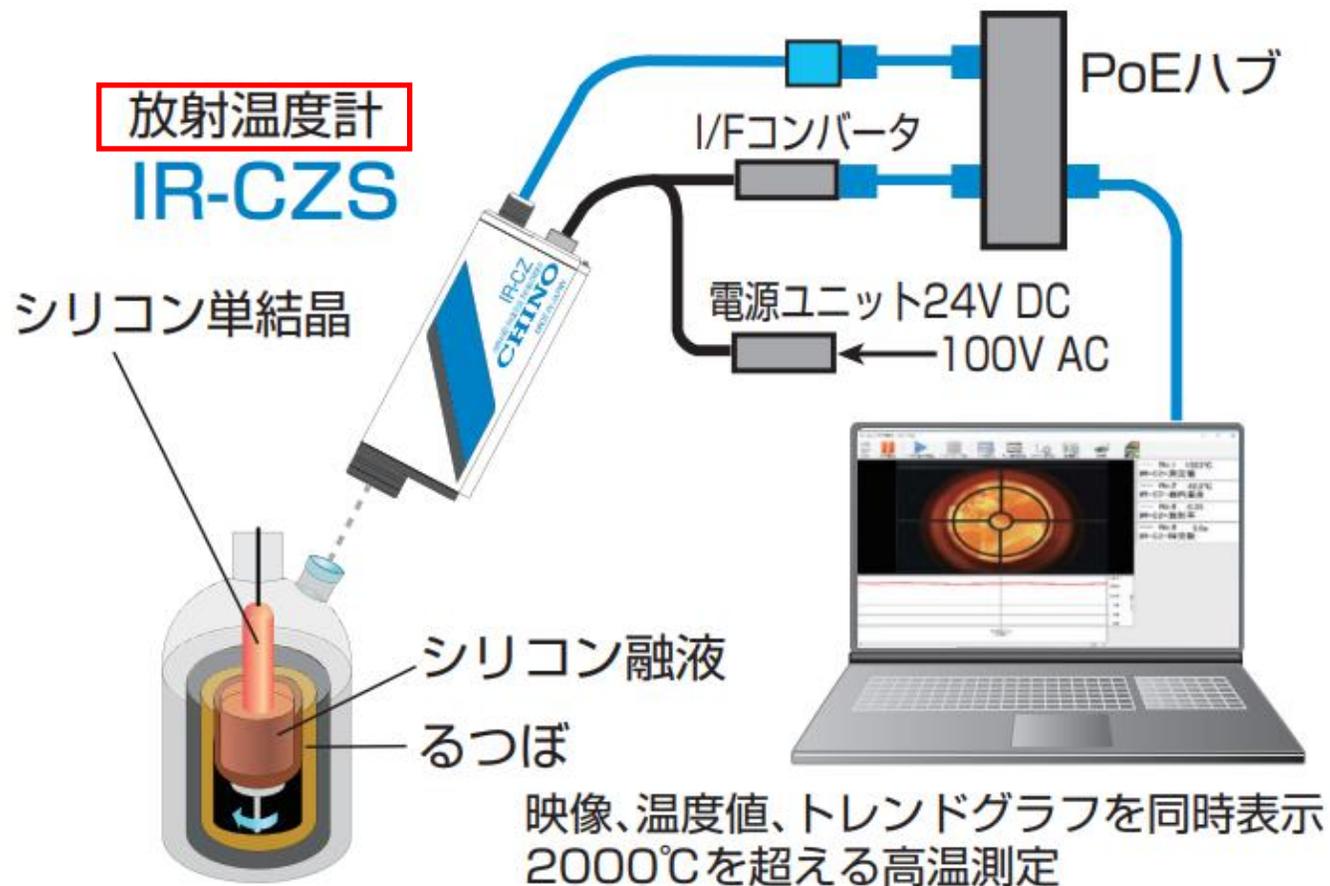
製造ラインにおける温度計測

温度帯別ソリューション



半導体関連（製造プロセスの温度管理）

厳密な温度制御を要する半導体製造プロセス（シリコン単結晶引上げ時の温度計測）において当社の「計測・制御・監視」技術が貢献しています。



: 当社製品

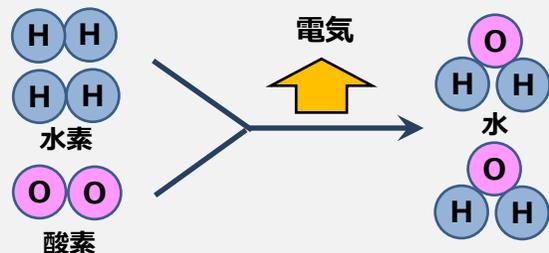
※パワー半導体SIC結晶成長炉（昇華炉）でも放射温度計を上記同様のスキームで使用。

水素関連①（水素を「使う」）

水素を「使う」システムの評価装置を提供しています。

- ・ 燃料電池自動車等が効率よく電気を起こしているかを評価する装置
- ・ 1995年から顧客の研究開発用に販売し、**30年近いノウハウの蓄積がある**
（業界標準の地位を確保）

水素を「使う」：燃料電池



燃料電池評価試験装置

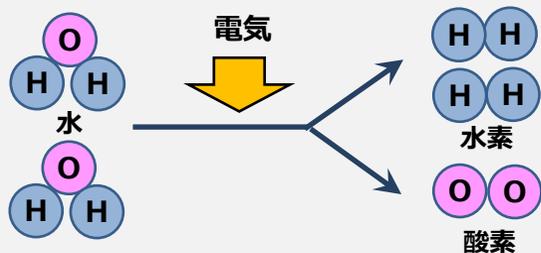
 : 当社製品

水素関連②（水素を「作る」）

水素を「作る」システムの評価装置を提供しています。

水を水素と酸素に電気分解して、
効率よく水素を取り出せるかを
評価する装置

水素を「作る」：水の電気分解



水電解評価装置

 : 当社製品

<参考動画>

https://youtu.be/MQXbivAaLfI?si=ztg_DRE6jdsZ6PpC



環境関連（エアコンの自然冷媒対応）

環境負荷（地球温暖化への影響）が少ない自然冷媒（CO₂等）に対応した**空調用コンプレッサ性能試験装置**を提供しています。

<冷媒（※）の移行>

※熱を移動させるために用いられる物質

	オゾン層破壊	温室効果
特定フロン	有	大
↓		
自然冷媒 (CO ₂ 等)	無	小



コンプレッサ性能試験装置

: 当社製品

食品関連（食品の温度管理）

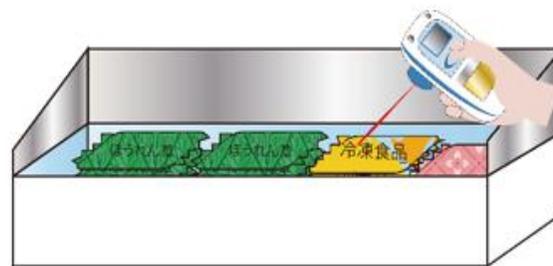
食品の温度（食材受入時・売り場・調理済みの食品内部）を**すばやく測定**し、**食中毒を防止**します。

● 食材受入時の温度管理



防水形ハンディ
放射温度計

● 売り場の温度管理



● 調理済みの食品内部の温度確認

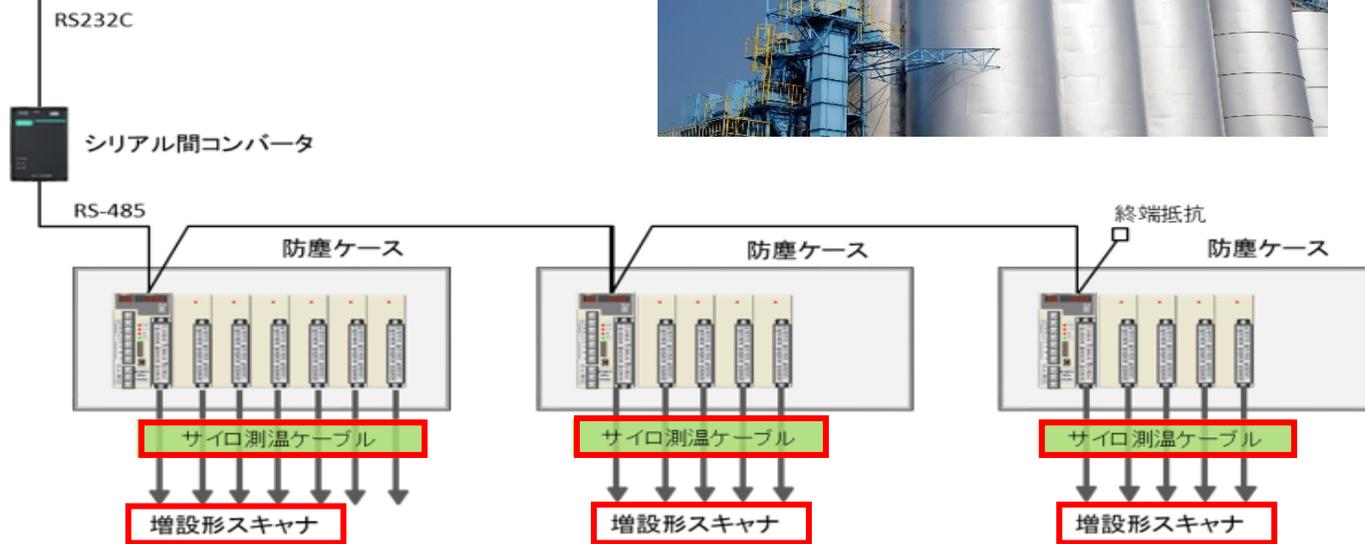
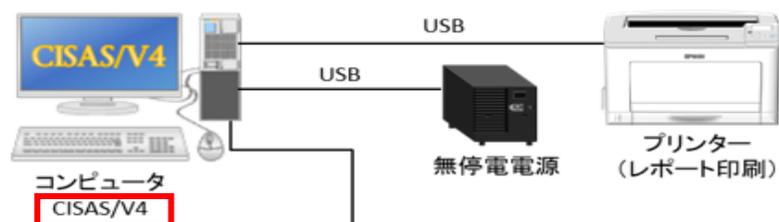


防水形中心温度計

: 当社製品

食品関連（穀物サイロ内の温度管理）

穀温管理システムで穀物サイロ内の温度変化を監視し、穀物の品質劣化や害虫発生リスクを低減します。



: 当社製品

環境関連（熱中症監視）

熱中症監視システムでは、測定した「気温・相対湿度・黒球温度」よりWBGT（※）を算出して、**熱中症の予防監視**を行うことができます。

※WBGT：暑さ指数（熱中症予防を目的に米国で開発）

設置イメージ



測定器は電源不要で設置可能
(バッテリー式)



測定器
ネットワーク接続
(LTE/WiFi)



警戒/特別警戒アラート対応

ほぼ安全	注意	警戒	嚴重警戒	危険	警戒アラート	特別警戒アラート
21.0未満	21.0~24.9	25.0~27.9	28.0~30.9	31.0~32.9	33.0~34.9	35.0以上

2025年6月より改正労働安全衛生規則（熱中症対策義務化）が施行になり事業者に対して「職場での熱中症対策」が義務化されました。

【熱中症対策の義務化対象(下記の場合)】

WBGT（暑さ指数）が28以上 OR 気温31℃以上の環境下で
連続1時間以上の作業 OR 1日4時間超の作業

<参考動画>

<https://www.youtube.com/embed/2y3hItLgUk0?si=mJKwurIvDoSpzNTW>



その他のソリューション事例

ソリューション事例は当社のホームページに掲載されています。

※URL : <https://www.chino.co.jp/>



SOLUTION
ソリューション

- 半導体
- 電子部品
- 熱処理・鉄鋼
- 自動車
- 航空機
- 脱炭素・エネルギー**
- 化学
- 医薬
- 食品
- IoT
- その他

DECARBONIZATION/ ENERGY
脱炭素・エネルギー
詳しく見る

脱炭素・エネルギー

脱炭素・エネルギーソリューションは、炭素排出を削減または排除しながらエネルギーを供給するための取り組みや技術を描きます。
再生可能エネルギー、エネルギー効率の向上、炭素捕捉と貯留、バイオエネルギーなど持続的でカーボンニュートラルな社会の実現の発展に貢献する事例をご紹介します。

プロセス・使用例

▶ 脱炭素

- リチウムイオン電池 電極スラリー →
- 接着剤塗布量計 IRMT03 →
- SOEC/SOFC評価用セラミックホルダ →
- 水電解評価試験 →
- カーボンニュートラル社会に貢献 電解による鉄リサイクル需要に 対応 →
- 脱炭素社会実現に貢献！バイオマ スヤード・バイオマス発電施設 発熱・発火監視 →
- SOEC・SOFC評価試験装置 →
- 改質器対応SOFC評価試験装置 →

➤ 5. 決算概要

CHINO



決算ハイライト

2025年3月期 連結業績

売上高、各利益いずれも過去最高額を達成

受注高



29,721百万円

前期比

8.2 %増



売上高



29,329百万円

前期比

6.9 %増



- 受注高は、脱炭素関連（燃料電池評価試験装置や水電解評価装置）の需要が継続し、計装システムにおいて大型案件を受注したことにより増加
- 売上高は、当社顧客の設備投資が堅調に推移し増収（5期連続増収）

営業利益



2,879百万円

前期比

32.4 %増



経常利益



3,034百万円

前期比

25.7 %増



当期純利益 （親会社株主に帰属）



1,991百万円

前期比

13.4 %増



- 利益は、増収効果・継続的な原価低減の取組みに加え、製品価格改定（2024年4月実施）の効果が顕れ増益（各利益いずれも3期連続最高益）

損益状況

売上高



9,744百万円

前期比 6.3%増



セグメント利益



1,511百万円

前期比 28.8%増

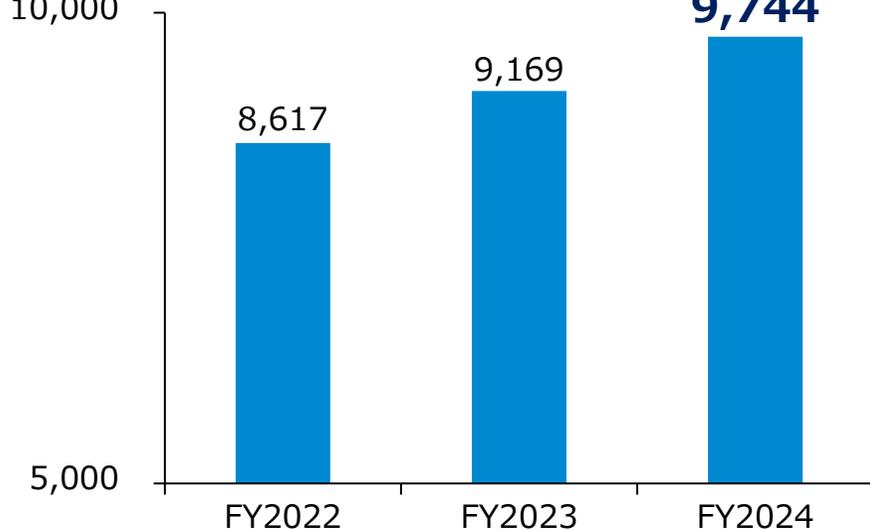


製品別状況

- 半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に国内需要が堅調
- 利益は、製品価格改定（2024年4月実施）の効果が顕れ増益

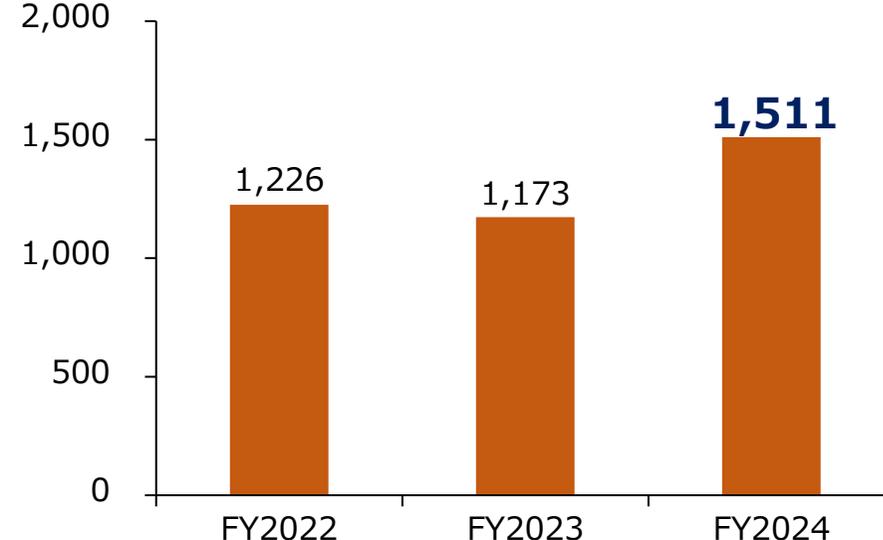
<売上高>

(百万円)
10,000



<セグメント利益>

(百万円)
2,000



損益状況

売上高 >>

9,958百万円 前期比 2.7%増



セグメント利益 >>

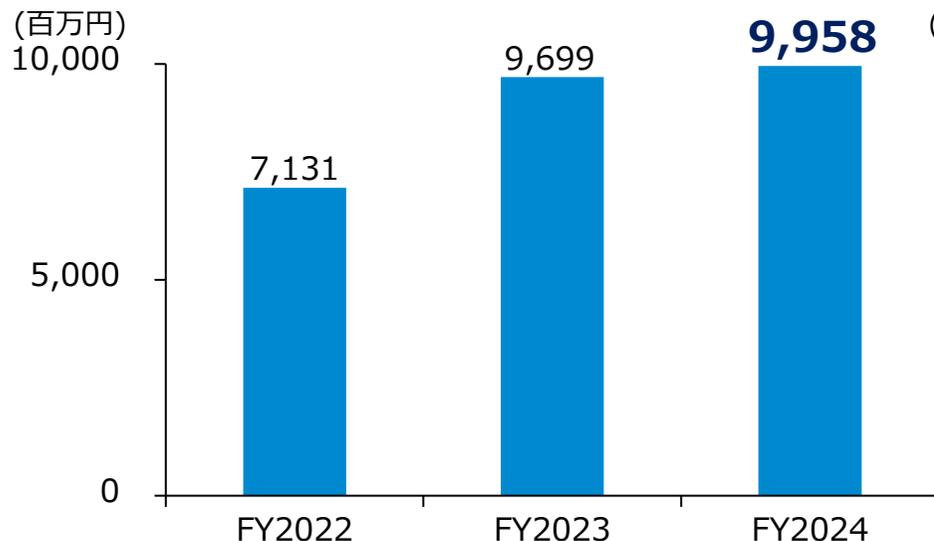
1,551百万円 前期比 22.4%増



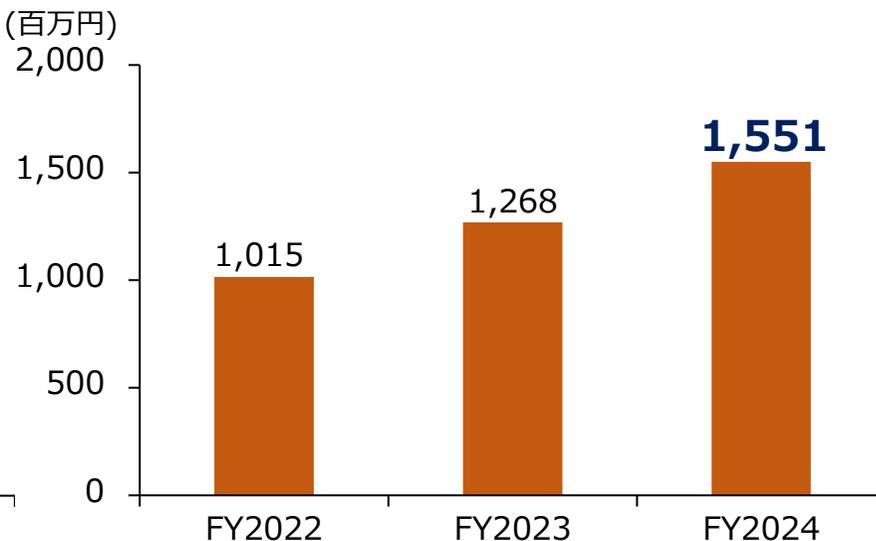
製品別状況

- 脱炭素関連で、自動車向けの燃料電池評価試験装置や水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が継続
- 空調用コンプレッサ評価試験装置は、自然冷媒対応機器の需要が増加
- 利益について、前期は大型案件の利益率が下振れしたが、今期は改善し増益

<売上高>



<セグメント利益>



損益状況

売上高



8,597百万円

前期比 13.9%増



セグメント利益



1,706百万円

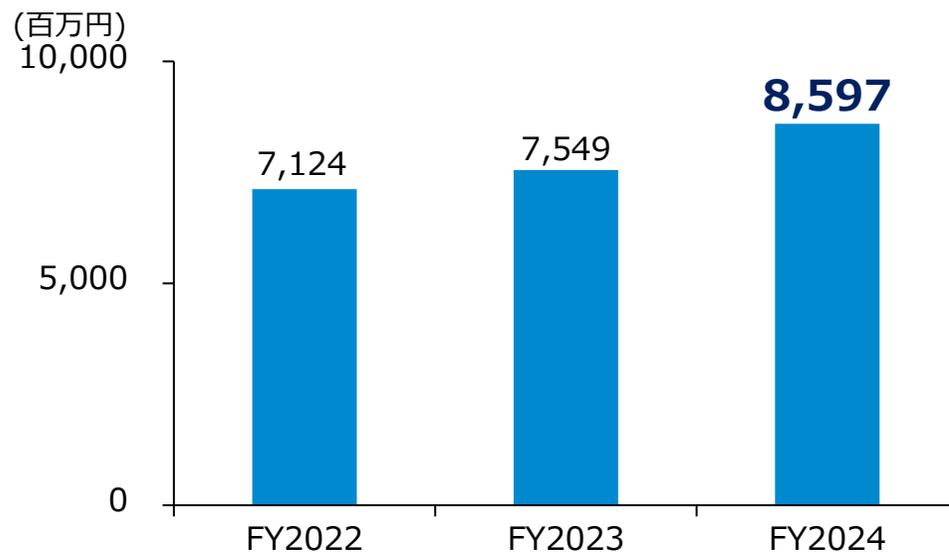
前期比 22.0%増



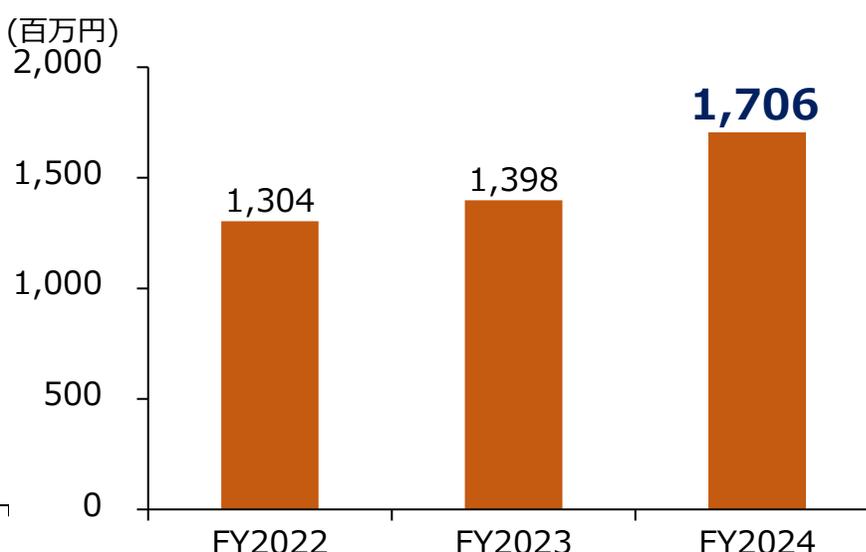
製品別状況

- 電子部品の製造装置や熱処理加工向けを中心に需要が堅調
- グループ会社・明陽電機(株) (船舶向け温度センサを製造販売) の増収が寄与
- 利益は、増収効果等により増益

<売上高>



<セグメント利益>



FY2025の業績予想 (2025年5月13日発表)

エネルギー価格の高止まりや物価の高騰、不安定な為替相場などに加え、米国における関税政策の影響等、不確実性は増しているものの、主要顧客（自動車・電子部品分野等）および脱炭素社会に向けた水素関連分野での需要拡大を前提として、FY2025の業績予想は前期比で増収増益と予想しています。

(百万円)

項目	FY2025 業績予想 (2025年5月13日発表)	FY2024 実績	増減	増減比 (%)
売上高	30,000	29,329	671	2.3
営業利益	2,900	2,879	21	0.7
経常利益	3,050	3,034	16	0.5
当期純利益 (親会社株主に帰属)	2,000	1,991	9	0.4

➤ 6. 今後の取組み

CHINO



政治・経済

●世界の政治・経済の不透明化

ーウクライナ/中東問題、**トランプ関税**、中国経済

●新興国経済の発展による各種需要の拡大

ー食料、エネルギー、インフラ整備

●安全基準・規格の国際標準化

ー自動車、航空機・宇宙、医薬、食品

●「XaaS」モノからサービスへの経済シフト

Volatility (変動性・不安定さ)

Uncertainty (不確実性・不確定さ)

VUCA の加速

Complexity (複雑性)

Ambiguity (曖昧性・不明確さ)

技術(DX)

●デジタル技術の革新とDXの加速

ー5G/AI/ビッグデータ/IoT/ロボティクス/RPA

ー自動車の変容(CASE)/スマート工場化

ーリモートワーク、生産性向上、製品機能

●多様なエネルギー源の高度利用

ー太陽光、風力、バイオマス、地熱等

ー水素利活用/二次電池市場の拡大

環境(GX)

●地球温暖化/気候変動問題の深刻化

ー激甚化する自然災害

ー水資源不足問題/エコシステム破壊

ー世界的な省資源化の進行

●脱炭素社会実現に向けた動きの加速

ー日本の水素基本戦略「15年で15兆円投資」

ー環境配慮型へのビジネスシフト、エネマネ

社会(サステナビリティ SX)

●日本の少子化・高齢化/世界の人口増加

ー国内労働人口減少問題、採用と育成

●企業に対する要請の高度化

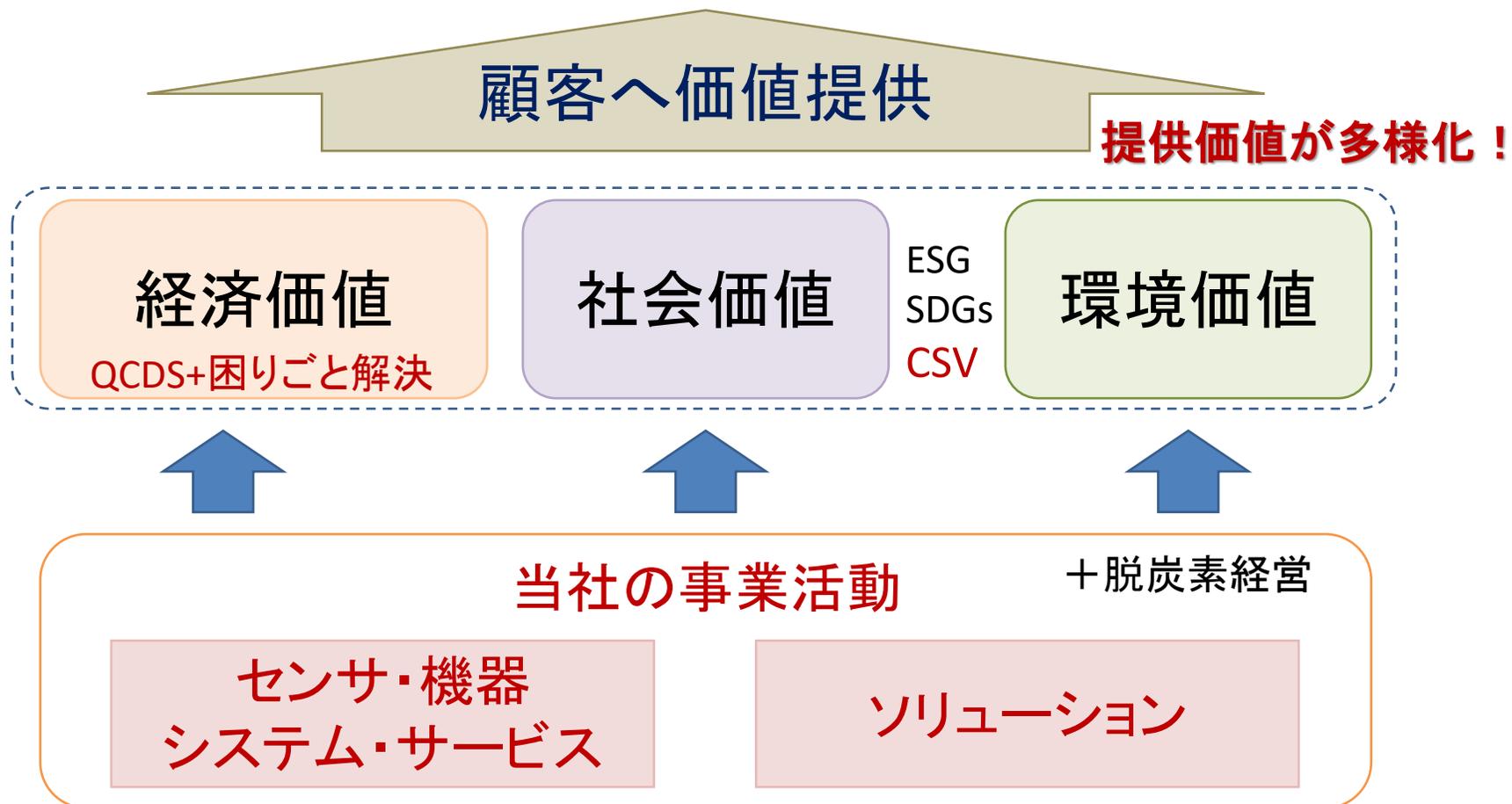
ー働き方改革/ダイバーシティ/サステナビリティ

ーコーポレートガバナンス/コンプライアンス

ーリスクマネジメント

ーサーキュラーエコノミー

サステナブルな社会の実現に貢献



2025年度の設備投資（大企業）の状況

- 日銀短観（2025年6月調査 2025年7月1日発表）によると、2025年度の設備投資（大企業・全産業ベース）は前年比7.5%（製造業7.6%、非製造業7.4%）と前年比増加の計画。
- DX・GX関連投資、老朽設備の維持・更新投資等の企業の投資需要があり、堅調な滑り出し（トランプ関税リスク等により下振れする可能性あり）

【2025年度設備投資計画】

		前年比（%）
大企業	製造業	7.6
	非製造業	7.4
	全産業	7.5

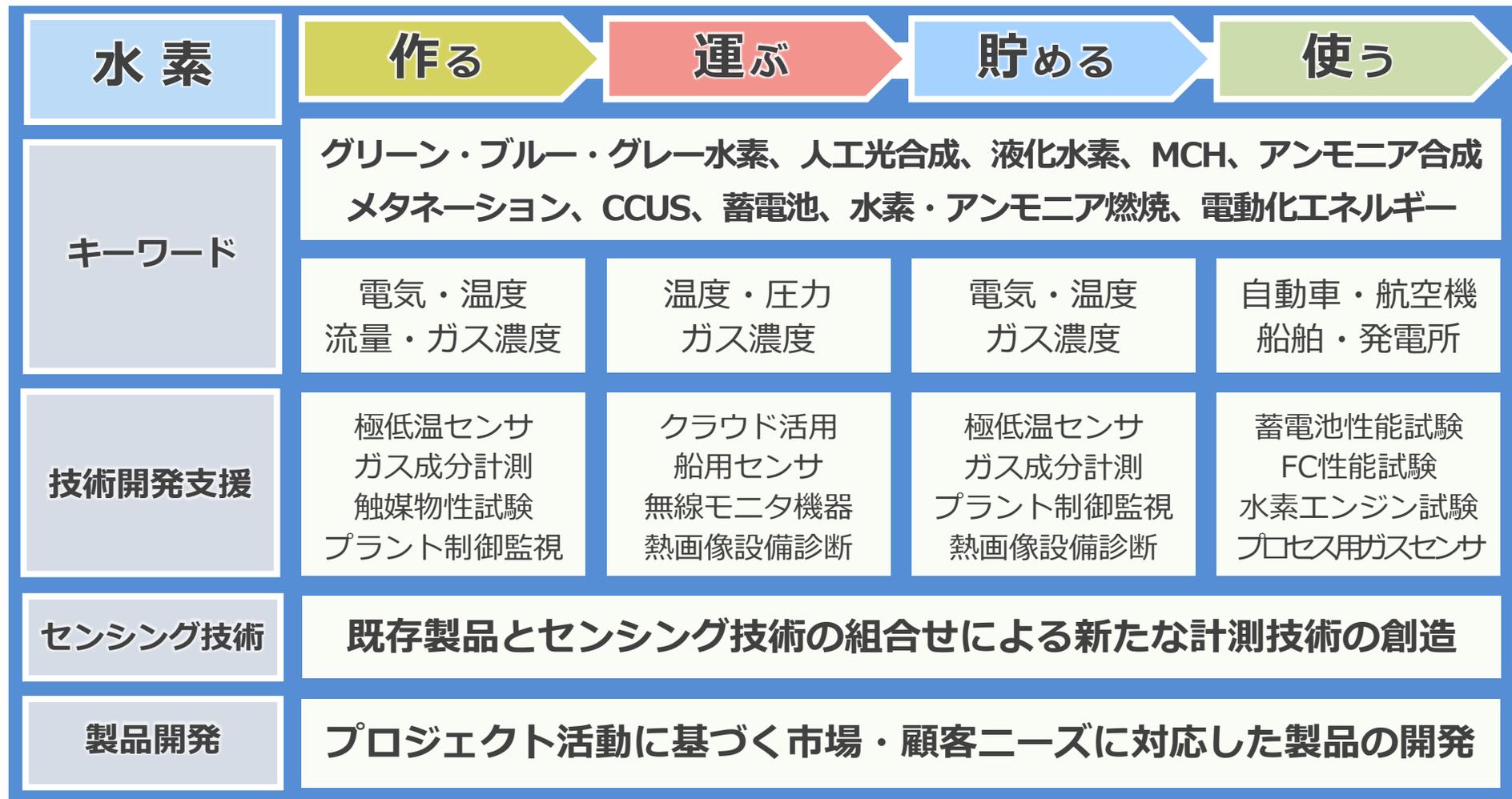
（出所）日本銀行統計より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

水素社会実現に向けた政策

- 「水素基本戦略」改定（2023年6月）
 - ① **水素利用量**目標 <2040年> **1,200万トン**
 - ② **水電解装置**導入目標 <2030年> **世界の約1割**
 - ③ **15年間で15兆円の投資(水素製造SC) 計画**
※水素製造SC：水素製造サプライチェーン
 - ④ **「クリーン水素」** 世界基準策定を日本がリード
- 「水素社会推進法」施行（2024年10月）
国が前面に立ち、**水素等の供給・利用・貯蔵を促進**
- 「燃料費（水素）補助」の発表（2025年5月）
商用車（トラック・バス等）向けに燃料費補助

水素社会に向けた事業活動

水素社会（カーボンニュートラル2050）に向けて事業活動を行う。



成長市場拡大にむけて

新たな成長分野・市場に向けて**特長あるソリューション**の開発と提供を進めることで競争優位性を発揮し、事業の拡大と社会課題の解決を実現する。



➤ 7. トピックス

CHINO



藤岡事業所の緑化推進運動が評価され 「内閣総理大臣表彰」を受賞

当社藤岡事業所内における「チノービオトープフォレスト」などの工場緑化推進活動や地域貢献が評価され、2025年4月に「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。

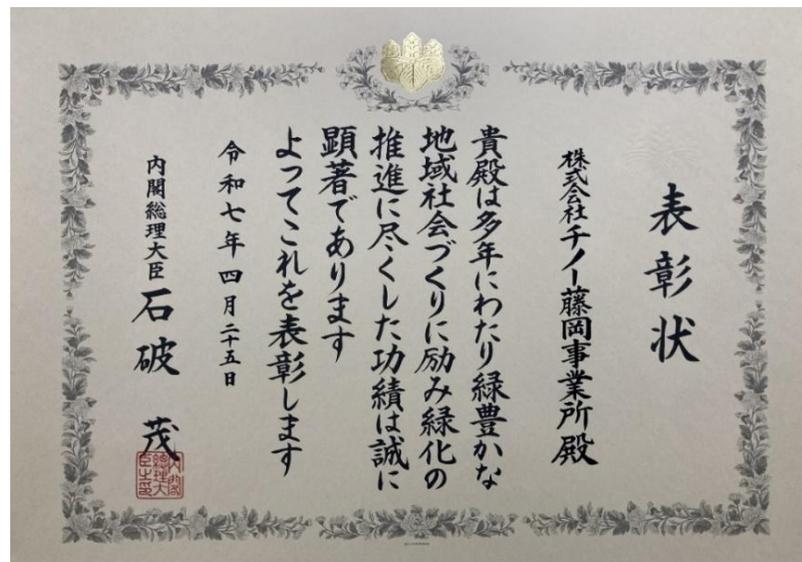
<取組み>

- ・群馬大学と各種環境調査（植物相モニタリング調査等）を継続実施
- ・高崎経済大学と連携し、ネイチャーゲーム等のオリジナルコンテンツによる環境学習を展開
- ・四季を通じた環境学習や当社社員が地元小学校へ出向いて出前授業などを開催
- ・地域社会とのコミュニケーションの場としてビオトープを開放（桜祭り、火曜日開放等）

<主な受賞履歴>

2025年 4月 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰

- | | |
|----------|--------------------|
| 2022年11月 | 生物多様性保全活動賞 |
| 2019年10月 | 全国みどりの工場大賞経済産業大臣賞 |
| 2018年 9月 | 環境教育等における体験の機会場の場 |
| 2016年10月 | 緑化優良工場等関東経済産業局長賞 |
| 2014年 8月 | 関東水と緑のネットワーク拠点百選 |
| 2013年11月 | 緑化優良工場等日本緑化センター会長賞 |



健康優良企業「金」の認定

- 健康経営の取組み項目の目標を定め、従業員の健康づくりに積極的に取り組みを行ったため2022年12月に健康企業宣言東京推進協議会より「金」の認定を受けました。
- 2024年12月においても引き続き「金」の認定(期間：2025年1月～12月)を受けました。

<健康経営の取組み>

- ・ 従業員の健康管理に関する取組み
- ・ 職場環境の改善
- ・ 健康増進活動の実施
- ・ 健康経営に関する啓発活動の継続



今後も健康経営の取組みを通じて、従業員一人ひとりが活力に満ち溢れて能力を発揮し、充実した生活を送れる環境を構築して、個人の幸福、会社の発展、社会への貢献を進めてまいります。

》 8. 株主還元等

CHINO

- 1) 配当
- 2) 株主優待制度
- 3) 株価推移（過去10年間）



配当方針

〔 中期経営計画の後半3年間
（2024年度～2026年度） 〕

2026年度の**配当性向(連結)**を
40%まで引き上げていくこと
を目指し持続的な利益成長を
通じ増配を実現

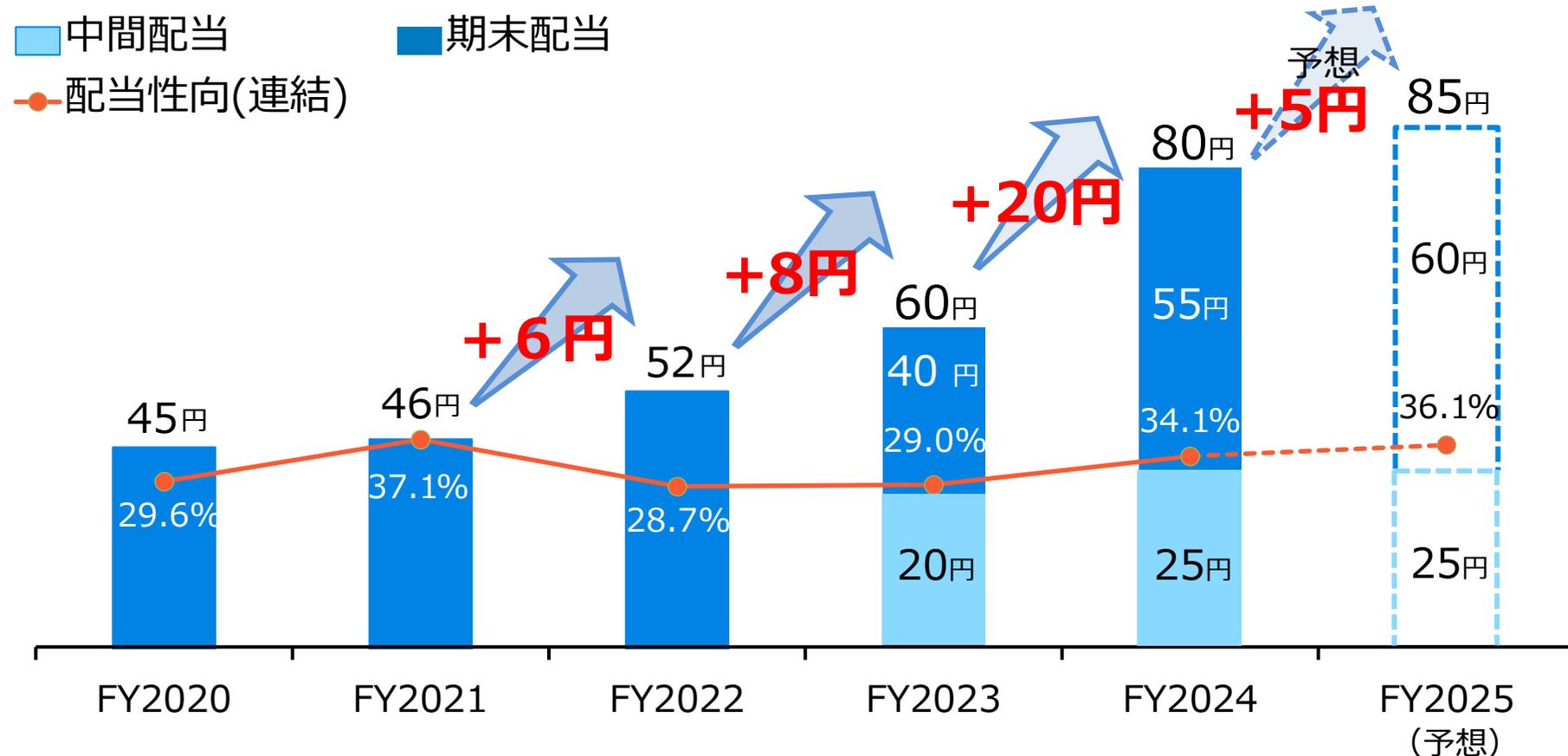
中期経営計画NX26

	Phase1：成長の基礎固め			Phase2：成長の加速		
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)	2026年度 (計画)
配当性向(%)	37.1	28.7	29.0	34.1	36.1	40

配当の推移

(東証プライム：6850)

- FY2024中間配当 : 25円
 - FY2024期末配当 : 55円
- 80円
(前期比 20円増配)



【制度の概要】

- 対象の株主様 : 3月末現在**300株以上**保有
- ポイント : ①保有株式数に応じたポイント (次ページ参照)
②**次年度へ1回のみ繰越可能**
- 交換できる商品 : 食品・電化製品等**5,000種類以上**

※チノー・プレミアム優待倶楽部のURL
<https://chino.premium-yutaiclub.jp/>



商品例



チョコレート&
クッキー



近江牛すじ
煮込みカレー



伊勢海老
割烹料理



松阪牛
シャトーブリアン



海鮮かに鍋



赤ワイン
ジンリザーブ
メルロー

<株主優待ポイント表 (1ポイント≒1円) >

保有株式数	付与されるポイント	贈呈時期
300株～399株	4,000	毎年5月
400株～499株	8,000	
500株～599株	15,000	
600株～699株	20,000	
700株～999株	25,000	
1,000株～1,999株	30,000	
2,000株～4,999株	35,000	
5,000株以上	40,000	

株価推移（過去10年間）

（東証プライム：6850）

■ 株価：2,436円

（2025年6月30日終値）

■ 単元株式数：100株

■ 売買最低代金：243,600円

時価総額

（2025年6月30日終値）

225億円

PER ※1

10.36倍

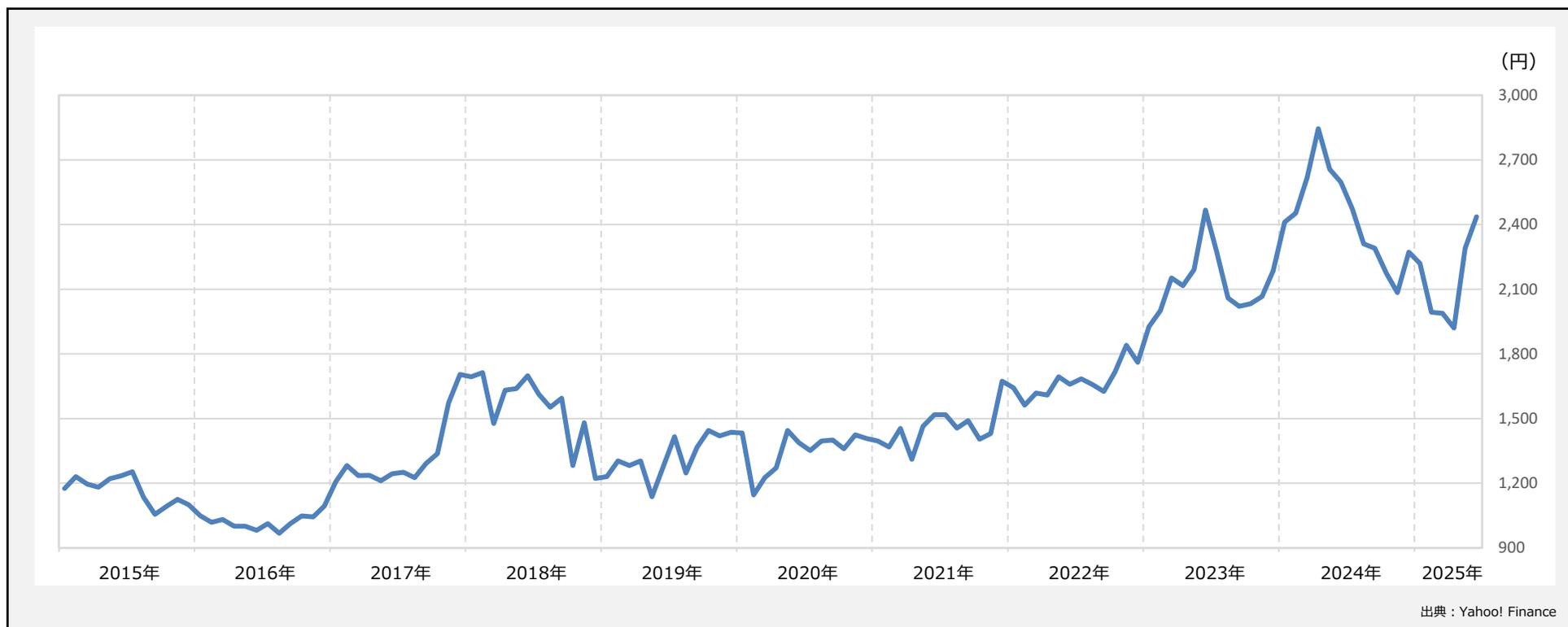
PBR ※2

0.94倍

※1 1株当たり当期純利益（2026年3月期通期業績予想）を用いて算出。

※2 1株当たり純資産（2025年3月期）を用いて算出。

株価：資料作成時点（2025/6/30終値）



当社ホームページのご案内

CHINO

番さ指数 (WBG1) 監視! マイページ ダウンロード 展示会情報 お役立ち情報 採用情報 言語

製品/サービス ソリューション サポート情報 お知らせ 企業情報 IR情報 サステナビリティ お問い合わせ

Measure with Passion

温度を極める

チノーグループは温度を中心とした計測・制御・監視を通して、社会の発展に貢献しています

NEWS

お知らせ

一覧を見る

2024.11.14	IR情報	「2025年3月期 第2回半期決算説明資料」を掲載いたしました。
2024.11.13	IR情報	「第89期 半期報告書」を掲載いたしました。
2024.11.12	IR情報	「2025年3月期 第2回半期決算短信」を掲載いたしました。
2024.11.05	セミナー情報	ISO18436-7機械状態監視診断技術書（サーモグラフィ）の赤外線診断技術者訓練コース（カテゴリー1）を開催いたします。
2024.11.01	お知らせ	TSCA(Toxic Substance Control Act)規制における当社の製品について
2024.10.31	CSR情報	チノーレポート2024を掲載しました。

当社ホームページにて企業情報を掲載しています。

当社の事業紹介、サステナビリティに対する取組みのほか、トピックスやIR情報も随時開示しています。
どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

URL: <https://www.chino.co.jp/>



» Appendix

CHINO

- ・ 財務データ P57
- ・ 資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応 P61
- ・ 中期経営計画 P64
- ・ その他 P67



セグメント別業績

◇セグメント別業績

(百万円)

	受注高				売上高				セグメント利益（営業利益）			
	FY2023	FY2024	増減額	増減率 (%)	FY2023	FY2024	増減額	増減率 (%)	FY2023	FY2024	増減額	増減率 (%)
計測制御機器	8,307	8,888	580	7.0	9,169	9,744	575	6.3	1,173	1,511	337	28.8
計装システム	10,656	11,595	938	8.8	9,699	9,958	258	2.7	1,268	1,551	283	22.4
センサ	7,672	8,353	680	8.9	7,549	8,597	1,047	13.9	1,398	1,706	308	22.0
その他	821	884	63	7.7	1,006	1,029	23	2.3	302	251	▲ 50	▲ 16.7
全社費用									▲ 1,968	▲ 2,142	▲ 173	—
合計	27,458	29,721	2,263	8.2	27,425	29,329	1,904	6.9	2,173	2,879	705	32.4

連結貸借対照表

- 資産 現預金・棚卸資産が増加し、前期末比+1,234百万円
- 負債 仕入債務が減少した一方で、賞与引当金・前受金等が増加し、流動負債は+73百万円、長期借入金の減少等により固定負債は▲680百万円となり、負債合計では前期末比▲607百万円
- 純資産 株主資本が1,466百万円増加し（配当金支払▲552百万円、当期純利益1,991百万円）、純資産は前期末比+1,841百万円

(百万円)

科目	2024年3月末	2025年3月末	増減額
流動資産	26,050	27,268	1,218
現預金	7,305	8,127	821
売上債権	8,738	8,834	95
棚卸資産	9,707	10,069	361
その他	298	238	▲ 59
固定資産	10,480	10,496	16
有形固定資産	6,159	6,169	10
無形固定資産	297	290	▲ 6
投資その他の資産	4,023	4,036	12
資産合計	36,530	37,765	1,234

科目	2024年3月末	2025年3月末	増減額
流動負債	9,317	9,390	73
仕入債務	4,618	4,026	▲ 592
短期借入金	1,581	1,638	56
その他	3,116	3,725	609
固定負債	4,021	3,341	▲ 680
長期借入金	1,443	969	▲ 473
その他	2,578	2,371	▲ 207
純資産	23,191	25,033	1,841
株主資本	19,654	21,120	1,466
その他の包括利益累計額	606	857	251
非支配株主持分	2,931	3,055	123
負債純資産合計	36,530	37,765	1,234

※自己資本比率は、2024年3月末 55.5%から2025年3月末58.2%へと2.7ポイント上昇

連結キャッシュ・フロー

- 営業CF：営業利益2,879百万円、減価償却費917百万円等により+2,543百万円
- 投資CF：固定資産取得▲833百万円、投資有価証券売却256百万円等により▲667百万円
以上の結果、フリーCFは+1,875百万円
- 財務CF：配当金▲551百万円、借入金▲416百万円等により▲1,103百万円

(百万円)

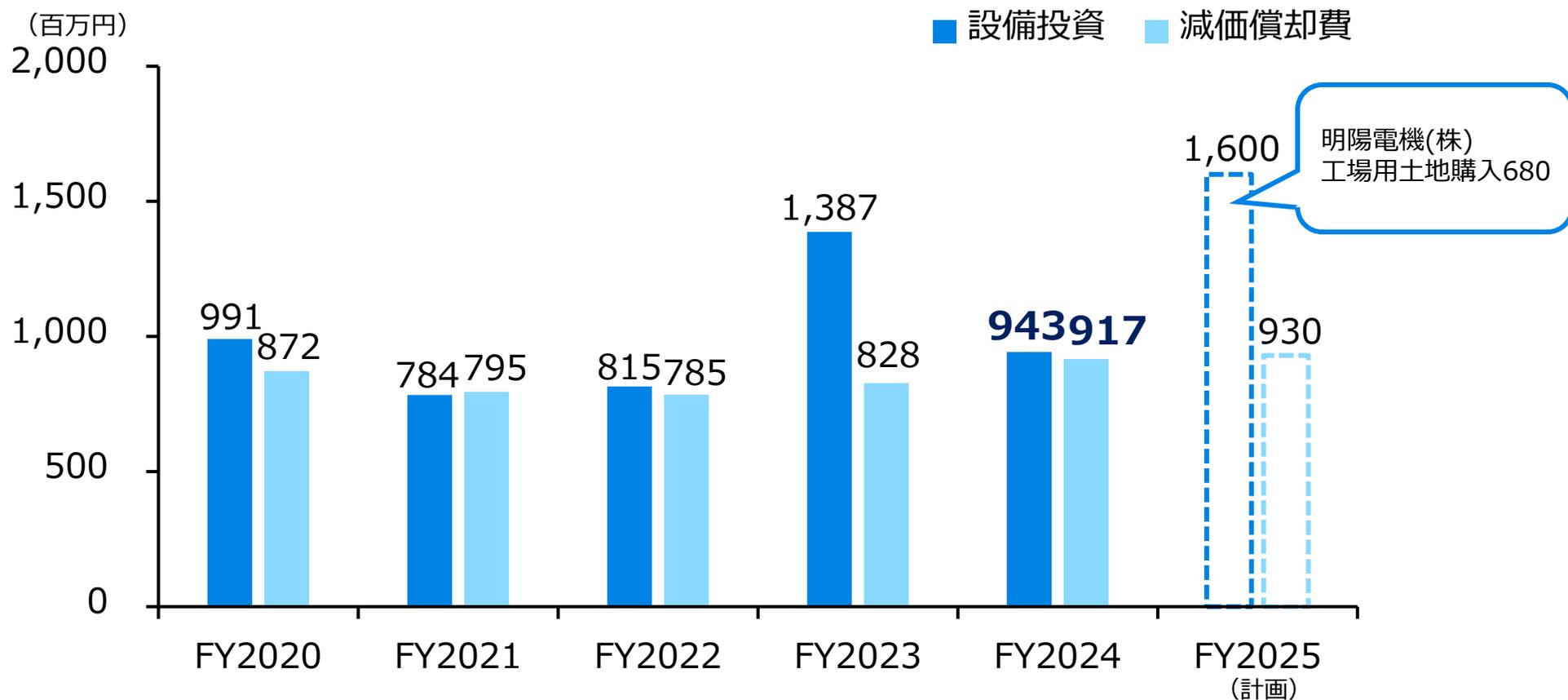
区 分	FY2023	FY2024	増減額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	101	2,543	2,442
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	81	▲667	▲749
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	183	1,875	1,692
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,104	▲1,103	1
IV. 現金・現金同等物の換算差額	60	61	0
現金・現金同等物増減	▲860	833	1,694

設備投資／減価償却費

● 2024年度の設備投資実績は943 百万円（前期比▲444百万円）

● 主な設備投資

- ・ 生産効率化 469百万円
- ・ 建物設備改修 153百万円



資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応①（取組み方針）

取組み方針

1.基本戦略

1) 中期経営計画の目標達成への取組み

- ①成長分野のさらなる開拓・拡大
- ②コア事業の高度化と価値創造
- ③海外事業の基盤強化と拡大
- ④経営基盤の強靱化

2.財務・資本戦略

1) 株主還元の充実

➢連結配当性向（2026年度）の目標を40%

2) 政策保有株式の縮減（2021年度以降、順次実行）

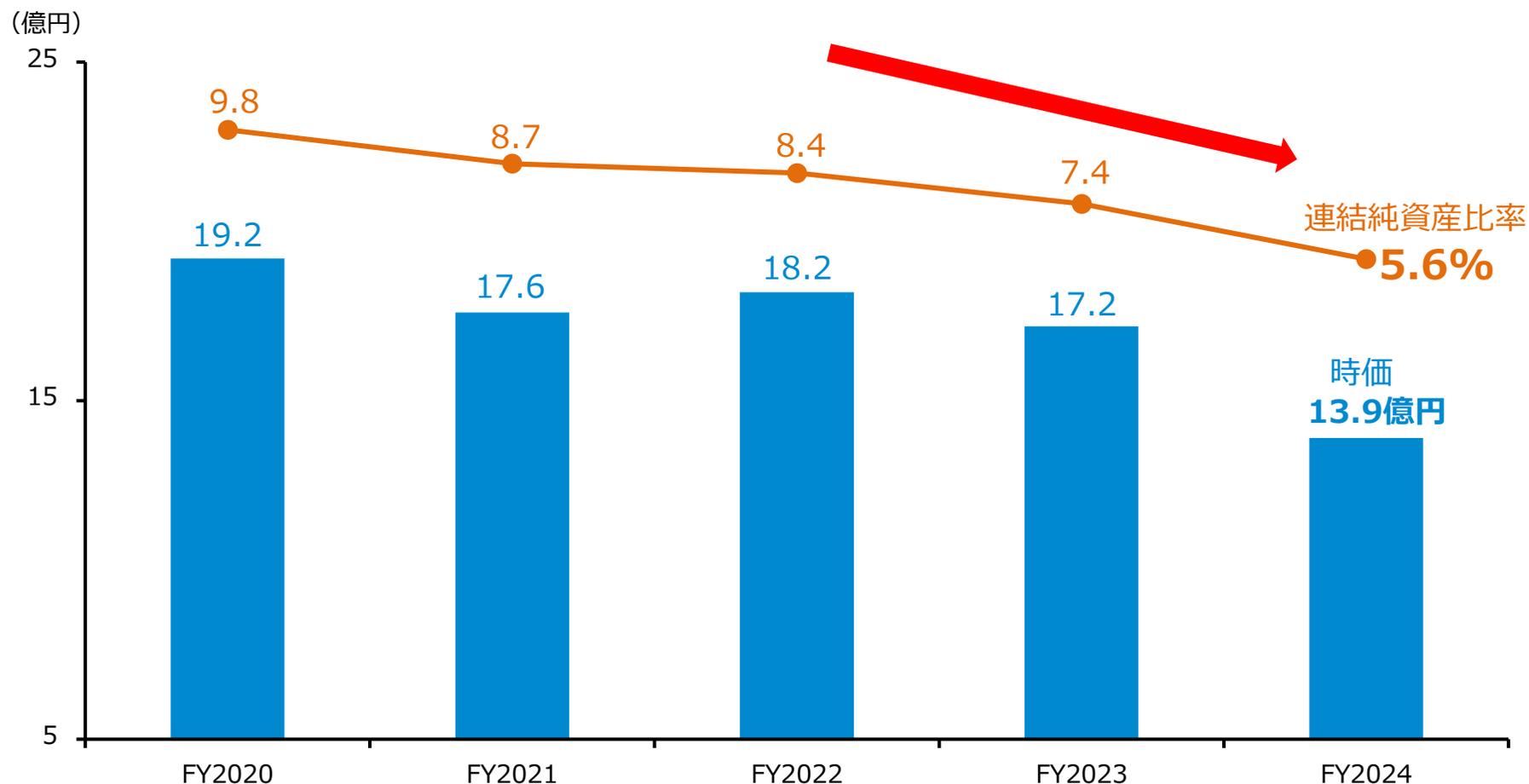
3. I R 活動の充実

1) 個別 I R ミーティングの機会拡充

2) IR情報/非財務情報（サステナビリティ情報等）発信の充実

資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応②（政策保有株式の縮減）

中長期的な視点からその保有効果や対象企業の財務状況を定期的に検証し、保有継続の意義が乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を踏まえ売却を進めています。

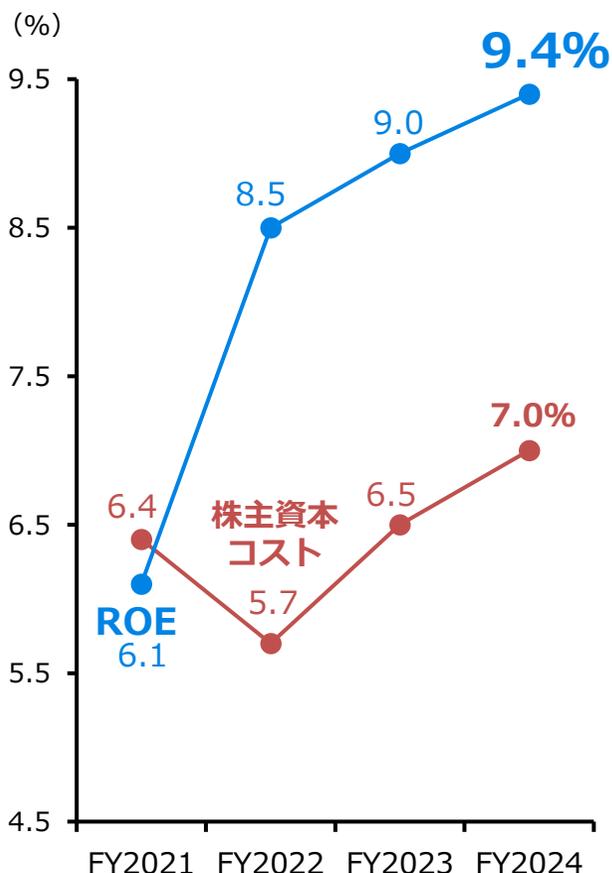


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応③（資本収益性等）

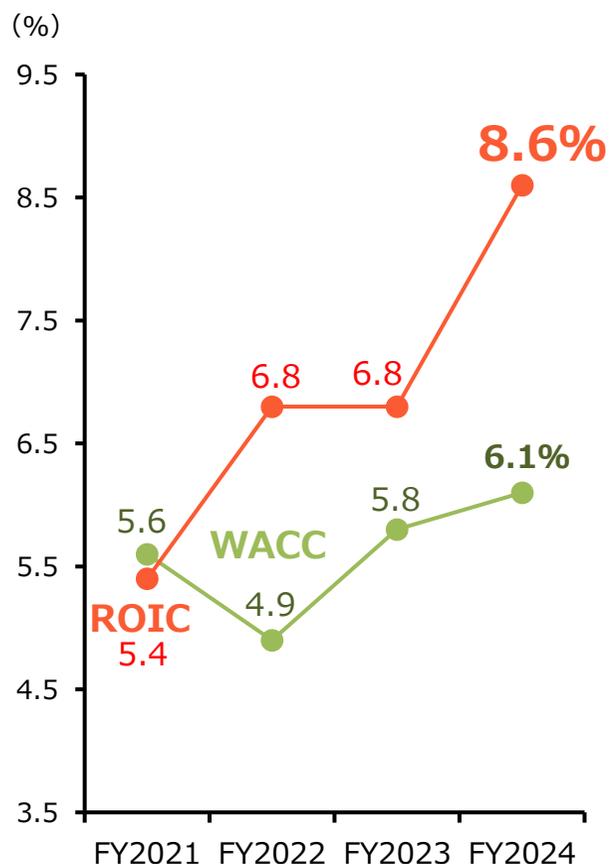
2024年度の実績

<資本収益性・資本コスト>

■ ROE・株主資本コスト

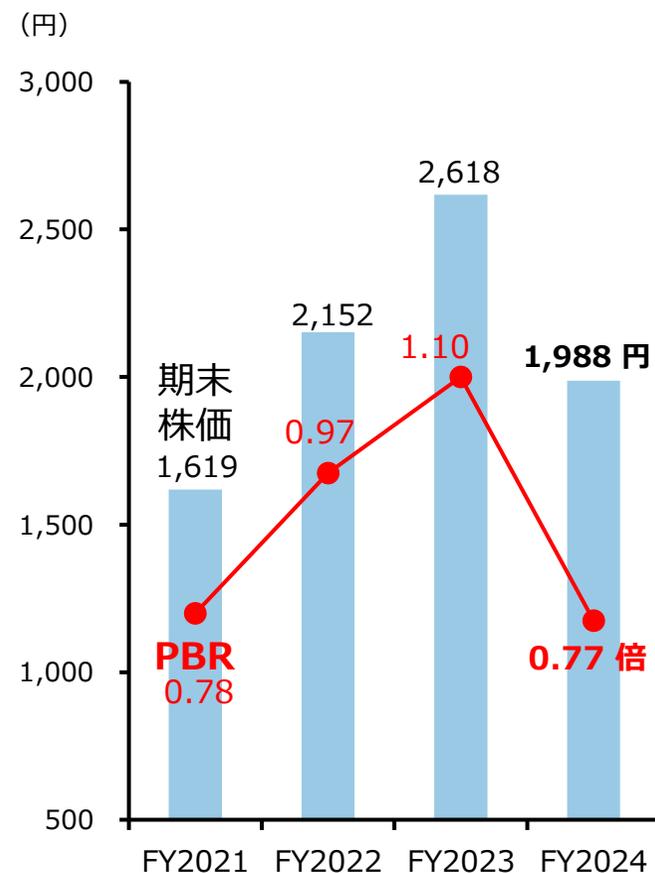


■ ROIC・WACC



<市場評価>

■ 株価・PBR



中期経営計画 (数値目標 (KGI))

2026年度KGI (連結)

■ 売上高	300億円
■ 営業利益	27億円
営業利益率	9%
■ 海外売上高	70億円
■ ROE	10%
■ ROA(営業利益)	8%

企業価値向上
持続的成長

2026
創立90周年

Phase 2
成長の加速
2024年度～2026年度

2023
Phase 1

FY2020 ● 成長の基礎固め
2021年度～2023年度

中期経営計画（戦略の全体像）

持続的な成長軌道の構築 + 中長期的な企業価値の向上

4つの基本戦略

1 Solution

成長分野のさらなる開拓・拡大

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し
特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

2 Integration

コア事業の高度化と価値創造

独自技術とサービスとのインテグレーションによりコア事業を高度化し、
お客様と新しい価値を創造する

3 Relationship

海外事業の基盤強化と拡大

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の展開により
グループ収益力を高める

4 & Speed

経営基盤の強靱化

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える
人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

サステナビリティ経営の推進

ESG課題への対応

SDGsへの貢献

中期経営計画 の進捗状況（2024年度）

● 中期経営計画の進捗状況

単位：百万円

		中期経営計画NX26						2026年度 KGI (※)
		Phase1			Phase2		2024年度 実績	
項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			2026年度 KGI (※)
	実績	実績	実績	実績	実績	前年比(%)		
売上高	21,080	21,908	23,793	27,425	29,329	6.9	30,000	
営業利益	1,136	1,499	2,018	2,173	2,879	32.4	2,700	
営業利益率(%)	5.4	6.8	8.5	7.9	9.8	1.9P	9.0	
海外売上高	3,518	4,077	4,852	5,765	6,188	7.3	7,000	
ROE(%)	8.1	6.1	8.5	9.0	9.4	0.4P	10.0	
ROA(%) <営業利益>	4.0	4.8	6.0	6.0	7.8	1.8P	8.0	

※2021年3月発表

海外市場への取組み（地域別重点市場）

複数国市場の限定マーケットニーズに合致した製品（日本生産）による販売拡大
 熱処理市場向け機器（中国生産）の価格競争力強化・販売拡大

地域	市場	半導体・電子部品	熱処理	脱炭素・エネルギー	航空機・自動車	人工ダイヤ	取組み方針
☆	中国	○ (※)	○		○	○ (※)	※放射温度計を中心に市場開拓
☆	韓国	○ (※)	○				※放射温度計を中心に市場開拓
◎	ASEAN		○	○			販売子会社（タイ）より装置メーカー向け販売拡大
◎	インド		○	○	○	○ (※)	熱処理市場で機器販売拡大 ※放射温度計を中心に市場開拓
	米国		○	○	○		熱処理市場に機器販売拡大
	欧州		○	○			熱処理市場で代理店販売網強化

☆：重点地域 ◎：成長地域 ○：重点市場 緑色箇所：複数国ニーズ対応製品の販売

プライム市場の適合状況等（2025年3月末）

【プライム市場の上場維持基準の適合状況】

- プライム市場の上場基準の内、下記2項目（流通株式時価総額、1日平均売買代金）が2021年6月末時点で未達でしたが、2025年3月末時点においても基準をクリアしています。

項目	プライム市場基準	当社の実績		適合状況 (2025年3月末)
		2024年3月末時点	2025年3月末時点	
流通株式時価総額	100億円	156.3億円	137.9億円	○
1日平均売買代金 (※)	20,000千円	48,651千円	46,606千円	○

※ 「1日平均売買代金」

2024年3月末：2023年1月～12月の平均売買代金

2025年3月末：2024年1月～12月の平均売買代金

当社製品のシェア（2023年国内販売ベース〈単体〉）

製品区分	国内市場シェア			
	販売金額		販売数量	
記録計 (※) 	15.1%	3位	22.9%	3位
調節計 	4.8%	5位	3.4%	6位
電力調整器 	19.9%	2位	10.1%	4位

※温度以外（湿度、圧力、流量）のセンサから計測データを記録するものを含む

出所：2024年版 注目メカトロニクスパーツ市場実態総調査（富士経済）

人的資本経営の実現に向けた対応（2024年度）

人財育成方針

当社グループは、「人」こそ最大の財産であり「人財」の意欲・能力の向上と役割の発揮が当社グループの持続的成長を支える源と考え、「一人ひとりの個性を尊重し強みを活かすこと」「自己成長に向けて努力・研鑽する社員を支援すること」「成長に正しく報いること」を基本方針として人財育成に取り組んでいきます。

<2024年度の取組み>

項目	取組み	実績
キャリア採用	高度専門人財の採用	中途採用管理職比率：28.4%
幹部候補者育成	<ul style="list-style-type: none">次世代役員候補人財の育成中核幹部候補人財の育成	受講者計：4名 受講時間/人：36時間
学習基盤の整備	e-Learningシステムによる自己啓発支援の継続	利用者計：266名（全社員の33%）
デジタル人財の育成	技術調査（AI・XR）	プロジェクトチームを設置し活動

人的資本経営の実現に向けた対応（2024年度）

職場環境整備方針

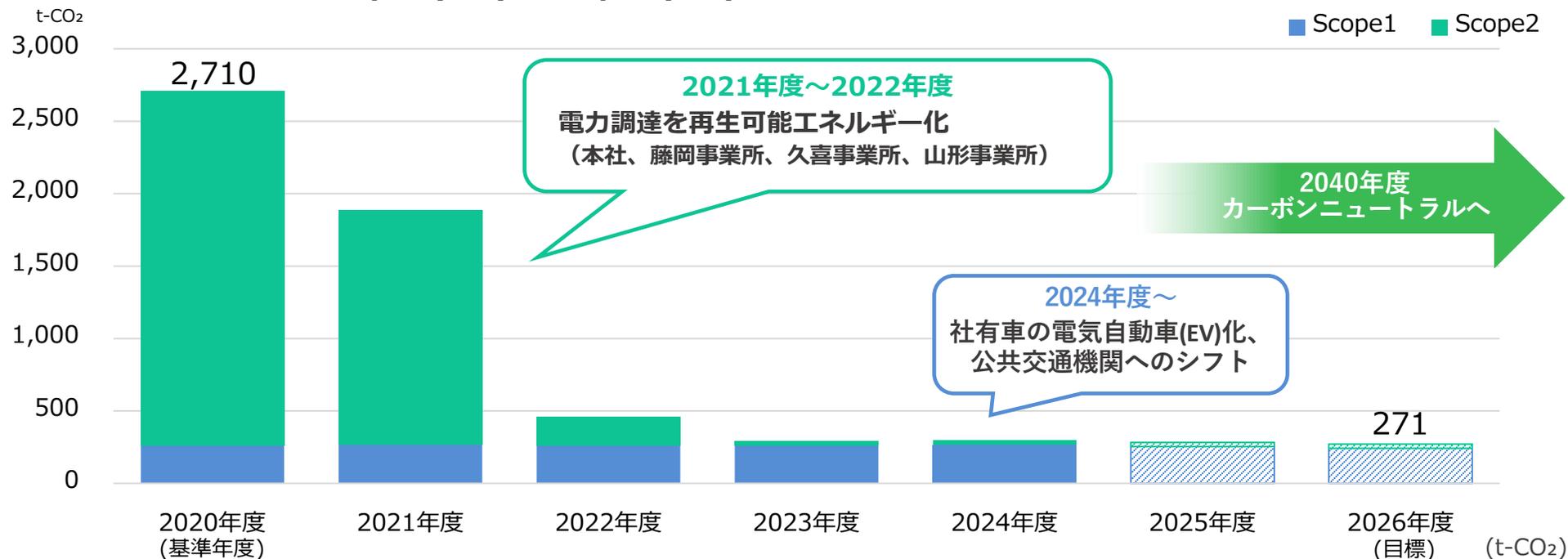
当社グループは、多様な個々人が生き生きと安心して最大限に力を発揮できることが新たな価値創造の原動力になると考え、職場の安全と一人ひとりの心身の健康を守るとともに、多様な価値観とライフスタイルを尊重し、業務特性や状況に応じた柔軟な働き方の選択等を通じて生産性の向上を実現する環境整備を推進していきます。

<2024年度取り組み>

項目	実績
エンゲージメントサーベイ	<ul style="list-style-type: none">・組織改善サーベイを3回実施（回答率：99%）・各部門で組織改善の取り組みを実施
キャリア自律支援	研修対象層：新入社員、入社1年目、入社3年目、30代前半、40代前半、50代半ば
健康経営	2022年度に従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業として、健康企業宣言東京推進協議会より「金」の認定を取得。2024年度に「金」の認定を更新
産業保健師の活動	<ul style="list-style-type: none">・健康診断結果の分析・個別面談/健康促進 （希望者、前年度検診未受診者、長時間勤務者、マネージャー等）

気候変動リスクへの取組み

温室効果ガス排出量 Scope1(※1)、Scope2(※2)の推移と主な削減取組み



温室効果ガス排出量	2020年度 (基準年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2026年度 (目標)
Scope1	261	266	265	260	285	/
Scope2	2,449	1,621	196	31	29	
合計(Scope1、2)	2,710	1,887	461	290	313	
削減率(2020年度比)	—	30.4%	83.0%	89.3%	88.5%	90.0%

※1 Scope1 : 燃料等の使用による直接排出

※2 Scope2 : 購入電力等の使用による間接排出

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれています。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

CHINO